

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和 7 年 6 月27日
【事業年度】	第96期（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日）
【会社名】	北陸放送株式会社
【英訳名】	Hokuriku Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 喜広
【本店の所在の場所】	石川県金沢市本多町三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 飛驒 豊
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市本多町三丁目 2 番 1 号
【電話番号】	(076)262-8113
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 飛驒 豊
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	3,802,136	3,871,758	3,808,896	4,000,348	3,979,463
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,885	7,535	241,506	105	58,063
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	35,178	67,022	241,440	250,306	243,183
包括利益 (千円)	98,217	4,482	179,471	455,340	197,735
純資産額 (千円)	5,777,176	5,763,694	5,575,223	6,021,563	6,210,299
総資産額 (千円)	9,832,373	10,526,387	10,600,973	10,631,377	10,367,415
1株当たり純資産額 (円)	16,047.71	16,010.26	15,486.73	16,726.57	17,250.83
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	97.72	186.17	670.67	695.30	675.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.76	54.75	52.59	56.64	59.90
自己資本利益率 (%)	0.61	1.16	4.33	4.16	3.87
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,655	191,006	404,833	296,874	148,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,491	777,893	132,101	51,397	139,810
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,500	733,500	26,500	429,000	183,114
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	724,928	871,541	1,117,773	1,037,046	863,118
従業員数 (人)	145	141	138	130	122
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[7]	[7]	[6]

(注) 1. 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株価収益率は、当社グループ株式が非上場のため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
売上高 (千円)	3,571,355	3,703,567	3,640,855	3,830,137	3,805,370
経常利益又は経常損失 () (千円)	70,165	17,250	247,950	15,880	35,123
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	36,048	73,336	245,962	240,930	223,609
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (千株)	360	360	360	360	360
純資産額 (千円)	5,612,718	5,592,371	5,397,237	5,832,288	6,000,037
総資産額 (千円)	9,622,026	10,310,373	10,383,254	10,399,356	10,114,268
1株当たり純資産額 (円)	15,590.89	15,534.37	14,992.33	16,200.80	16,666.77
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	25	25
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	100.13	203.71	683.23	669.25	621.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.33	54.24	51.98	56.08	59.32
自己資本利益率 (%)	0.64	1.31	4.56	4.13	3.73
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.0	12.3	3.7	3.7	4.0
従業員数 (人)	105	99	98	92	87
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[7]	[7]	[6]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は、当社株式が非上場のため記載しておりません。
3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和26年12月	金沢市武蔵ヶ辻において北陸文化放送株式会社を資本金3,000万円にて設立
昭和27年 5月	日本海沿岸初の民間放送としてラジオ放送を開始
昭和27年11月	北陸放送株式会社に商号変更
昭和31年12月	金沢市高岡町に新社屋及びスタジオを竣工
昭和32年 3月	石川郡野々市町に130mの送信所アンテナ完成
昭和33年 9月	石川郡野々市町にテレビ社屋を竣工
昭和33年12月	北陸沿岸初のテレビ放送を開始
昭和36年 8月	北陸音楽配給株式会社（昭和40年 7月株式会社北陸ビージェイエムに社名変更）を設立
昭和37年 7月	カラーテレビ放送を開始
昭和43年10月	金沢市本多町に北陸放送会館を竣工し放送を開始
昭和46年12月	株式会社北陸スタッフ（現・連結子会社）を設立
昭和55年 9月	テレビ音声多重放送を開始
昭和58年10月	石川郡野々市町に140mの送信所空中線鉄塔完成
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送を開始
平成12年 4月	株式会社北陸ビージェイエムは、株式会社北陸アイティエス（現・連結子会社）に社名変更
平成18年 7月	地上デジタルテレビ放送を開始
平成23年 7月	アナログテレビ放送を終了
平成28年 8月	A Mラジオ放送のF M補完放送（ワイドF M）を開始
令和 7年 4月	株式会社北陸アイティエスを存続会社とし、株式会社北陸スタッフを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社 2 社で構成され、放送関連事業、その他の事業の 2 部門に關係する事業を主として行っており、各事業における当社及び子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の 2 部門は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分に準じております。

（放送関連事業）

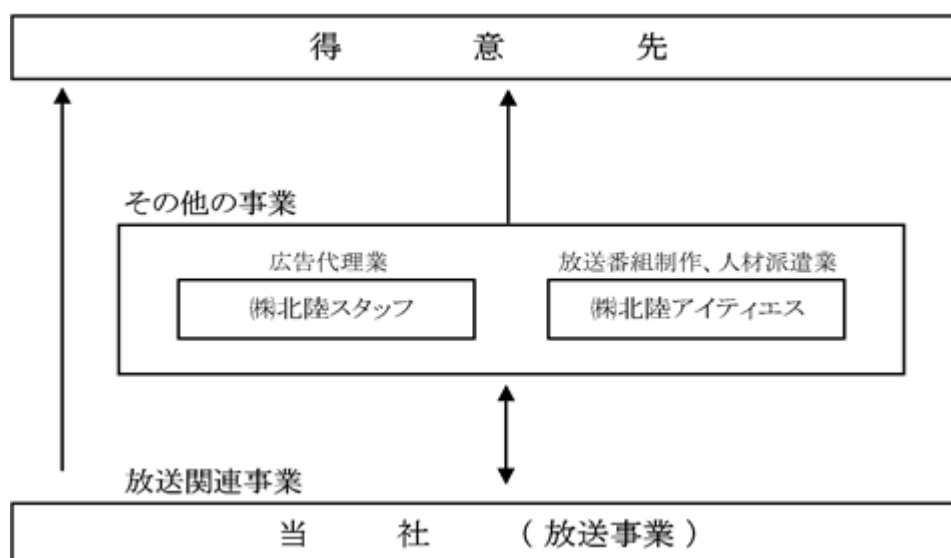
当社は、放送法によるラジオ放送及びテレビ放送事業、並びにこれに関連する諸事業を行っております。

（その他の事業）

子会社㈱北陸スタッフは主として広告代理事業を、子会社㈱北陸アイティエスは主として放送番組制作、人材派遣業等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 令和 7 年 4 月 1 日を効力発生日として、㈱北陸アイティエスを吸収合併存続会社、㈱北陸スタッフを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北陸アイティエス (注)2	石川県金沢市	30,000	その他の事業	100.0	制作業務委託 役員の兼任等...有
㈱北陸スタッフ (注)3	同 上	10,000	同 上	100.0	広告取扱 役員の兼任等...有

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 令和7年4月1日を効力発生日として、㈱北陸アイティエスを吸収合併存続会社、㈱北陸スタッフを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和7年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	87(6)
その他の事業	35
報告セグメント計	122(6)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和7年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87(6)	43.9	18.6	7,186,541

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連事業	87(6)
報告セグメント計	87(6)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、放送事業部門に北陸放送労働組合があり、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。
なお、労使関係については概ね良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表を行っていないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針・経営戦略等

地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、地域の視聴者、聴取者に支持される番組を放送することにより、より一層企業価値を高め、経営基盤の安定を図るよう努めてまいります。

少子高齢化と人口減少により国内市場の伸びが期待できない中、通信技術の急速な進展によるコンテンツの視聴環境や媒体の多様化によりローカル放送局を取り巻く経営環境は激しく変化しております。

このような経営環境の中においても、地域密着の放送局として、地域の人々の期待に応えるとともに地域の発展に貢献するという責務を果たすためには「安定経営」が大前提であると認識しております。

（2）経営環境・優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

令和7年度は当社グループにとって、大きな節目の年となります。放送局を取り巻く環境が変化し続ける中、短期的な目標と同時に、会社の未来についても方向性を示さなければならないと考えております。

まず、本業である放送と真剣に向き合い直す必要があります。令和6年能登半島地震以降、様々な場面で、ネット上にあふれている情報の信ぴょう性が問われ、テレビ・ラジオの信頼性が再評価される機会が増えています。この信頼性をより一層高め、強化することで、県民に放送の価値を再認識していただきたいと考えております。そのために最も重要なのは、報道の強化です。早くて正確な情報を基本に、日々のニュースや特番、そしてニュース配信の「MRO NEWS DIG」の舞台で当社の存在感を示してまいります。

ラジオ事業は、今年がAMからFMへの転換に向けた改革のスタートの年となります。昨年の子の日の震災から1年となる節目の特別番組では、エフエム石川と共同で生放送を実現させました。引き続き、局の垣根にとらわれない、ラジオそのものの価値を高める施策に積極的に取り組んでまいります。

テレビの情報バラエティやドキュメンタリーなどのコンテンツ、イベント等は、これまで以上に地域に寄り添った内容を目指し、人々により多くの笑顔と感動をお届けすることで、当社の存在感を高めていきたいと考えております。

一方で、我々のコンテンツをスポンサー各社に適正な価格で評価いただく努力もさらに進めてまいります。コンテンツの価値を、正しい言葉で丁寧に説明することで、適正な価格で評価いただくための努力をさらに徹底し、営業力を高めたいと考えております。

令和7年4月には当社グループの北陸アイティエスが、北陸スタッフを吸収合併いたします。両社が一つになることで相乗効果が期待できるだけでなく、無駄のない筋肉質な組織とし、当社グループでの存在価値を高めてまいります。

当社は、これからも地域に求められる存在であり続けるため、あらたな企業理念を策定しました。

地域で最も歴史ある放送局として、

責任と真心を胸に、

揺るぎない報道力と

豊かな創造力で社会に貢献し、

人々に笑顔と感動をお届けます。

この企業理念を全うすべく、役員・社員一同努力を続けてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、地域密着の放送局として、テレビ、ラジオの放送を通じて文化の発展、公共の福祉の増進、産業と経済の繁栄に貢献することを経営の基本方針としており、これまでも地域や環境を意識した社会貢献活動を実施してまいりました。

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）に関する様々な課題が顕在化するなか、当社グループではより一層、持続的な社会の創造に責任をもって取り組んでいくべきであると考えております。

（1）ガバナンス

当社では、取締役会を重要な業務執行に関する事項や法令に定められた事項等を決定するための機関と位置づけております。また、常勤役員会や局長会議、子会社との関連会社会議を設置し、グループ全体での迅速な経営上の意思決定を行うこととしております。なお、詳細については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりであります。

（2）戦略

当社グループでは、サステナビリティに関する個別の課題に対し、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みについては「SDGs推進委員会」を、人材の多様性確保も含む人的資本の充実にに関する方針等については「人材育成委員会」を設置し、それぞれの機関において具体的な施策を検討しております。

SDGsについては、当社グループでは「黄色い手帳運動」「こどもみらいキャンペーン」などの次世代の育成支援活動や「海ごみゼロ大作戦！in石川」「SDGsプロジェクト」などをとおして地球環境への啓発活動等を行ってまいりました。また、自社イベントにおいて太陽光発電システムを電源として活用するなど、環境の配慮した取り組みを積極的に行っております。当社は令和3年4月に、国連が世界の報道機関に対して参加を呼び掛けている「SDGメディア・コンパクト」に加盟いたしました。今後も、地球上の誰一人取り残さない社会の実現を前提に、気候変動、経済成長、健康推進など、社会課題の解決に貢献してまいります。

また、当社における人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、「一般事業主行動計画」を策定し、社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、働きやすい職場環境整備を行うための目標を定めております。

（3）リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスクが当社グループの経営に与える影響を、上記「（1）ガバナンス」において記載した各機関において評価し、管理する体制を構築しております。

（4）指標及び目標

当社グループのサステナビリティに関する指標及び目標については、重要性を判断したうえで記載を省略しております。

また、上記「（2）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いており、当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、以下の目標及び実績は、主要な事業である放送関連事業を行う当社の指標及び目標であります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
女性労働者の育児休業取得率	令和7年3月計画期間内に90%	100%
男性労働者の育児休業取得者数	令和7年3月計画期間内に1名	4名

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社および当社グループの売上のうち放送事業収入は、日本の広告費全般について、経済の変動、特にGDPと概ね連動しており、物価の上昇や第二次トランプ政権によるアメリカ合衆国の政策動向、紛争が相次ぐ国際情勢等により景気の先行きは不透明な状況にあることから、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このような状況下においても、安定した営業利益を確保するための対策を継続して実行してまいります。費用の削減については、固定費の圧縮を図るために策定した業務改善計画に基づき、業務を見直すとともに時間外労働の削減を行い、またグループ間で人材を有効活用することで、グループ全体としての人件費を削減してまいります。

(2) 地上デジタルテレビジョン放送

当社は、平成18年7月よりデジタル放送を開始いたしましたが、多額の設備投資に要する資金は金融機関からの借入による調達のため、今後の金利情勢の影響を受けることやデジタル放送設備更新に伴う減価償却費の増加や維持管理費用の発生等により、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。設備投資にあたっては、重要性、必要性を常に精査することで減価償却費や維持管理費用を抑え、また資金調達においては金利動向を踏まえた適切な調達により調達コストの低減を図ってまいります。

(3) 年金資産

年金資産の時価が下落した場合や運用利回りが低下した場合には、未積立債務および年金費用に影響を与え、損失が発生する可能性があります。当社グループでは安定した年金資産の運用を基本方針としているため、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、年金資産の運用にあたり安定度の高いものを加えるなどの対応を行ってまいります。

(4) 自然災害

大地震、落雷、豪雪などの自然災害により、当社グループの放送設備等が大きな損害を受け放送が中断する等の重大な放送事故が発生した場合、広告主への補償や放送サービスの中断による売上高が減少するとともに、設備の修復や普及のために巨額の費用を要する可能性があります。当社グループにおいて、平成30年1月10日にテレビ放送鉄塔に落雷があり、これによりアンテナ及びアンテナ分岐ケーブルが焼損して停波に至り約38万世帯でテレビ放送を受信できない状況となりました。この事故を教訓として、再発防止策の策定や予備アンテナの導入などの対応を行っております。また、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、バッテリーの枯渇等でテレビ中継局3局、ラジオ中継局2局が停波し、その解消までにもっとも長い箇所では3週間余りの期間を要しました。大規模災害発生時における放送設備の復旧については、地理的特性や放送設備以外のインフラ（道路、電力等）の復旧といった外部要因にも影響されることから、非常時の運転時間長期化を図るべく非常用電源を強化するなどの対応を進めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、物価の上昇や第二次トランプ政権によるアメリカの政策動向、紛争が相次ぐ国際情勢等により、経済の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

こうした経済状況のなかで、当社グループは引き続き積極的な営業活動に努める一方、人件費や諸経費の抑制を図り収益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し、103億67百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、41億57百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、62億10百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高39億79百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失61百万円）、経常利益58百万円（前年同期は経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2億43百万円（前年同期比2.85%減）となりました。

セグメントごとの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりであります。

(放送関連事業)

令和6年の国内総広告費は、好調な企業収益や消費意欲の活性化、世界的なイベント、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、広告市場全体が成長し、3年連続で過去最高を更新しました。

このような状況の中で、当社は、テレビ・ラジオ・報道・インターネット配信等、あらゆるメディアを通して地域情報を発信することを念頭に置き、番組制作、報道取材活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、テレビ32億37百万円（前年同期比0.5%増）、ラジオ3億66百万円（前年同期比4.9%減）となり、その他事業収入を含めた売上高は38億5百万円（前年同期比0.6%減）となり、費用においては主に番組購入費や保守材料費が増加しましたが、番組制作費や減価償却費が減少し、営業損失は21百万円（前年同期は同77百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は3億64百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は22百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円減少し、当連結会計年度末に8億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億48百万円の収入（前年同期は2億96百万円の収入）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金減少1億64百万円（前年同期は13百万円の増加）と法人税等の支払額65百万円（前年同期は11百万円）などにより資金が減少したものの、税金等調整前純利益2億25百万円（前年同期は税金2億67百万円）と減価償却費の計上2億89百万円（前年同期は3億47百万円）などにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億39百万円の支出(前年同期は51百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億47百万円(前年同期は2億26百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億83百万円の支出(前年同期は4億29百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

b.受注実績

当社グループの事業の性質上、特に記載すべき事項はありません。

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	前年同期比(%)
放送関連事業(千円)	3,788,763千円	99.3
その他の事業(千円)	190,700千円	102.3
合計(千円)	3,979,463千円	99.5

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)TBSテレビ	905,846	22.6	931,804	23.4
(株)電通	377,330	9.4	376,810	9.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	382,674	9.6	365,582	9.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計の特に重要な会計上の見積りについては、直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しております。また、不安定な国際情勢や物価上昇等による広告需要の減退に伴う売上高への影響を正確に予測することは困難な状況にありますが、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものと仮定して会計上の見積りを行っております。しかしながら、将来の経済状況の変動によって景気の低迷が拡大した場合には、売上高の減少などにより翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、その他、当社グループにおいて重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定を伴う会計方針であるものとして貸倒引当金があります。

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。放送事業活動により発生する種々の信用リスクに対して営業部門が信用リスクを定量・定性面から管理・評価するとともに、営業部門から独立した部署が回収状況及び滞留債権の状況を営業部門の会議にて定期的にレビューし回収可能性の検討を行っており、必要十分な金額を引当計上していると考えております。しかしながら、将来、広告代理店やスポンサーの資金繰りに問題が発生し支払能力が低下した場合、見積りとは異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、103億67百万円となり、前連結会計年度に比べ2億63百万円減少いたしました。流動資産は、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことなどによるものであります。固定資産においては、当連結会計年度の設備投資は1億62百万円ありました。除却資産は0百万円であり、減価償却費は2億89百万円となったことなどにより、有形固定資産は前連結会計年度に比べ1億27百万円減少し、また投資有価証券の売却10百万円などにより、固定資産は前連結会計年度に比べ1億62百万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度に比べ2億96百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

株主資本の利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益が2億43百万円となり、またその他の包括利益累計額は、土地再評価差額金が前連結会計年度に比べ32百万円減少したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度に比べ1億88百万円増加いたしました。

ｂ.経営成績の分析

令和6年における日本の総広告費は、好調な企業収益や消費意欲の活性化、世界的なイベント、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、広告市場全体が成長し、3年連続で過去最高を更新しました。このような状況の中、放送関連事業においては、特別番組の放送やインターネット配信、事業イベントなどを積極的に実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は39億79百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益につきましては、厳しい経営環境の中、効率化を推進し、営業利益は1百万円(前年同期は営業損失61百万円)、経常利益は58百万円(前年同期は経常損失0百万円)となり、ともに4期ぶりの営業利益・経常利益計上となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は役員退職慰労引当金戻入益があり2億43百万円(前年同期比2.85%減)となりました。

放送局を取り巻く環境は猛烈なスピードで変化しており、収益を確保できるビジネスモデルも不透明で課題が山積しており、また、地政学的な要因による原材料価格やエネルギー価格を中心とした物価高騰、第二次トランプ政権によるアメリカの政策動向などにより景気の先行きが不透明な状況となっております。そうした厳しい状況においても、放送事業に付託された使命を果たしていくために、より一層の経営改善を実行してまいります。

ｃ.キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、番組購入費や番組制作費のほか、販売費及び一般管理費等によるものであり、投資を目的とした資金需要は、放送設備の更新等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は長期借入金で調達しております。

(4) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(放送関連事業)

売上高は、テレビ32億37百万円(前年同期比0.5%増)、ラジオ3億66百万円(前年同期比4.9%減)となり、その他事業収入を含めた売上高は38億5百万円(前年同期比0.6%減)となり、費用においては主に番組購入費や保守材料費が増加しましたが、番組制作費や減価償却費が減少し、セグメント損失は21百万円(前年同期は同77百万円)となりました。

セグメント資産は、主に現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少の101億14百万円となりました。

(その他の事業)

その他事業では、売上高は3億64百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は22百万円(前年同期比48.6%増)となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し3億89百万円となりました。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは製造業ではありませんので、設備、予算、専従要員を伴った研究開発活動はおこなっておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については合計で1億62百万円であり、その主なものは、スタジオ照明LED化工事、人事経理事務システム更新などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和7年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (石川県金沢市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	316,275	320,387	4,084,195 (17,942.70)	168,489	4,889,347	87
野々市送信所 (石川県野々市市)	放送関連事業	土地建物 放送設備	120,865	263	686,000 (6,661.17)	17	807,145	-
観音堂送信所 (石川県金沢市)	放送関連事業	放送設備	48,731	37,631	-	1,416	87,780	-
ラジオ中継局 (石川県内3ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	28,173	0	21,100 (7,020.00)	-	49,274	-
テレビ中継局 (石川県内17ヶ所)	放送関連事業	土地建物 放送設備	44,975	23,180	1,152 (722.25)	0	69,308	-

(2) 子会社

令和7年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱北陸アイ ティエス	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	1,271	-	829	2,100	27
㈱北陸ス タッフ	本 社 (石川県 金沢市)	その他 の事業	営業設備	-	142	-	786	928	8

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	640,000
計	640,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (令和7年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和7年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	360,000	360,000	非上場	(注)1.2
計	360,000	360,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月6日	200,000	360,000	100,000	180,000	-	-

(5)【所有者別状況】

令和7年3月31日現在

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合 計
					個人以外	個 人		
株主数 (人)	16	6	1	65	-	-	454	542
所有株式数 (株)	34,172	39,400	1,881	203,868	-	-	80,679	360,000
所有株式数の 割合 (%)	9.49	10.95	0.52	56.63	-	-	22.41	100

(6) 【大株主の状況】

令和 7 年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北國新聞社	石川県金沢市南町 2 - 1	35,130	9.76
株式会社 T B S ホールディングス	東京都港区赤坂 5 - 3 - 6	33,678	9.36
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡 2 - 12 - 6	18,000	5.00
学校法人金沢学院大学	石川県金沢市末町10 - 5 - 1	15,065	4.18
株式会社大 和	石川県金沢市片町 2 - 2 - 5	14,710	4.09
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	14,000	3.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町 2 - 2 - 15	12,550	3.49
石 川 県	石川県金沢市鞍月 1 - 1	12,000	3.33
金 沢 市	石川県金沢市広坂 1 - 1 - 1	11,480	3.19
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201 - 1	11,125	3.09
計	-	177,738	49.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 3 月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 360,000	360,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	360,000	-	-
総株主の議決権	-	360,000	-

【自己株式等】

令和 7 年 3 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は公共性の高い民間放送事業であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、当分の間年1回の期末配当のみを継続しておこなってまいりたいと考えております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、今後の財務状況や利益状況を勘案するとともに、上記方針に基づく配当維持の観点から、1株当たり25円(配当総額9,000千円)の配当支払を、令和7年6月26日開催の定時株主総会において決議し実施いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と設備投資のために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、企業経営の効率性、適法性を向上させるために、社会的責任と公共性を認識し、経営管理組織の整備を行い、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年にしております。

また常勤役員会や局長会議を設置し、迅速な経営上の意思決定とリスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努めるとともに、社員全員への周知徹底を図っております。

監査役は、取締役会及び上記の会議等に出席する他、重要な決裁書類を閲覧し、業務調査や会計帳簿及び計算書類の検討を行っております。

顧問弁護士には、必要に応じ、法律全般について助言と指導を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、非常災害時において、放送の公共的使命を全うし放送活動を継続するために、「非常災害対策マニュアル」を策定し、組織として非常災害対策機構を設置しております。

また、コンプライアンスに関しても、個人情報保護にかかる法令等の遵守を図るために、「個人情報保護規程」及び「特定個人情報等取扱規程」を策定し、組織として個人情報保護安全委員会を設置しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役が子会社の取締役及び監査役を兼任し、子会社における業務の適正化を確保できる体制をとっております。

また、子会社を含めた当グループを一体と考え、子会社と適時に関連会社会議を開催しリスク管理やコンプライアンスの徹底などについて情報を共有しております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

取締役11名	84,180千円
監査役3名	2,400千円

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当社は当事業年度において取締役会を5回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
飛田 秀一	5回	2回
島田 喜広	5回	5回
新名 宏次	4回	4回
森田 奈々	4回	4回
荻野 昌樹	5回	5回
次島 雅之	4回	4回
丸山 章子	5回	3回
小清水 良次	5回	5回
櫻井 伸一	1回	1回
吉藤 徹	1回	1回
大家 陽一	1回	1回
小西 利之	4回	3回
織田 明彦	5回	5回
浜崎 英明	1回	1回

なお、当事業年度の取締役会においては、事業報告および計算書類等の承認、代表取締役および役付取締役の選定、取締役の担当業務の決定、当社株式の譲渡の承認、事業概況や見通し等に関する報告等を行っております。

(2) 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20%)

役 職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長	飛田 秀一	昭和17年 3 月18日生	昭和39年 4 月 ㈱北國新聞社入社 平成元年 3 月 同社代表取締役専務 主筆 平成 3 年 1 月 同社代表取締役社長 主筆 平成10年 3 月 一般社団法人金沢経済同友会代表幹事 平成13年 1 月 学校法人金沢学院大学理事長 平成19年 6 月 当社取締役 平成24年 2 月 ㈱北國新聞社代表取締役会長 令和 6 年 1 月 同社名誉会長 (現任) 令和 6 年 6 月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 1	—
代表取締役 社 長	島田 喜広	昭和35年12月10日生	昭和59年 4 月 ㈱東京放送入社 平成21年 4 月 ㈱TBSテレビ報道局ニュースセンタ ー長 平成23年 6 月 TBSインターナショナル (米国現地 法人) 社長兼ニューヨーク支局長 平成27年 4 月 ㈱TBSテレビ情報制作局長 平成30年 6 月 ㈱テレパック代表取締役社長 令和 2 年 6 月 ㈱TBSテレビ執行役員 令和 2 年 6 月 当社常務取締役 令和 6 年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	8,580
常務取締役 編成業務局長	新名 宏次	昭和42年10月 4 日生	平成 2 年 4 月 ㈱東京放送入社 平成25年 2 月 ㈱TBSテレビ営業局ローカルタイム 営業部長兼営業開発部長 平成27年 4 月 同社営業局スポット営業部長 令和元年 7 月 同社スポーツ局長 令和 4 年 6 月 ㈱チューリップテレビ専務取締役 令和 6 年 6 月 同社取締役 (現任) 令和 6 年 6 月 ㈱BSNメディアホールディングズ 取締役 (現任) 令和 6 年 6 月 ㈱TBSテレビ執行役員 (現任) 令和 6 年 6 月 当社常務取締役 (現任) 令和 7 年 6 月 当社編成業務局長 (現任)	(注) 1	-
常務取締役	森田 奈々	昭和52年 1 月18日生	平成11年 4 月 ㈱北國新聞社入社 令和元年11月 同社編集局編集委員兼文化部長 令和 3 年 7 月 同社社長室広報部長兼秘書部長 令和 4 年 3 月 同社社長室次長 令和 5 年 1 月 同社編集局次長兼統括デスク長 兼デジタル編集部長 令和 5 年 4 月 同社編集局次長兼統合編集長 令和 6 年 6 月 当社常務取締役 (現任)	(注) 1	-
取 締 役 総務局長 兼 総合計画室長	次島 雅之	昭和42年 5 月 7 日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成19年 7 月 編成局編成部長 平成21年 8 月 総務局人事部長 平成29年 7 月 営業局長 平成30年 4 月 事業局長兼営業局長 令和 3 年 4 月 ラジオ局長兼ラジオ開発部長 兼アナウンス室長 令和 6 年 6 月 取締役 (現任) 令和 6 年 6 月 総務局長兼総合計画室長 (現任) 令和 7 年 6 月 ㈱北陸アイティエス代表取締役社長 (現任)	(注) 1	4,990

役 職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
取 締 役 ラジオ局長	岸 哲也	昭和42年 7 月23日生	平成 2 年 4 月 当社入社 平成25年 2 月 テレビ局制作部長 平成27年 9 月 制作局テレビ制作部長兼ラジオ放送部長 平成28年11月 事業局開発事業部長 令和 3 年 4 月 営業開発局長兼開発事業部長 令和 4 年 8 月 営業開発局長 令和 6 年 6 月 編成業務局長 令和 7 年 6 月 取締役 (現任) 令和 7 年 6 月 ラジオ局長 (現任)	(注) 1	560
取 締 役	丸山 章子	昭和48年 7 月18日生	平成10年 4 月 学校法人金沢学院大学非常勤講師 平成16年 4 月 同大学基礎教育機構講師 平成21年 4 月 同大学経営情報学部准教授 令和 2 年 4 月 同大学人間健康学部教授 令和 3 年 4 月 同大学スポーツ科学部教授 (現任) 令和 4 年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 1	-
取 締 役	小清水 良次	昭和31年 5 月15日生	昭和54年 4 月 ロイヤルホールディングス㈱入社 昭和55年10月 ㈱システムサポートホールディングス (旧 ㈱システムサポート) 入社 平成 2 年 9 月 同社専務取締役 平成 6 年 9 月 同社代表取締役社長 (現任) 令和 2 年 4 月 一般社団法人石川県情報システム工業 会会長 (現任) 令和 5 年 6 月 当社取締役 (現任) 令和 6 年 7 月 ㈱システムサポート代表取締役社長 (現任)	(注) 1	-
監 査 役	小西 利之	昭和36年10月28日生	昭和59年 4 月 ㈱北國銀行入行 令和 3 年 3 月 同行常務執行役員本店営業部長 令和 5 年 3 月 同行取締役常務執行役員本店営業部長 令和 6 年 3 月 同行代表取締役常務執行役員 (現任) 令和 6 年 3 月 北國保証サービス㈱代表取締役社長 (現任) 令和 6 年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 2	-
監 査 役	織田 明彦	昭和39年 3 月30日生	平成 8 年 4 月 弁護士登録 平成18年 4 月 織田法律事務所所長 (現任) 令和 5 年 4 月 金沢弁護士会会長 令和 5 年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
計					14,130

- (注) 1 . 令和 7 年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
2 . 令和 6 年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3 . 令和 5 年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会の非設置会社であり、監査役監査は、監査役2名で、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどの方法により厳正な監査を行っております。具体的な検討内容として、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

当事業年度における監査役の取締役会への出席状況は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。また、当事業年度において、監査役2名出席による決算監査を1回開催し、事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書に関する検討を行っております。

なお、監査役 小西利之氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有し、また、監査役 織田明彦氏は、弁護士としての専門知識・経験等を有しております。

内部監査の状況

当社には、専任の内部監査担当部署はありませんが、常勤役員会や局長会議を設置し、リスク回避のための施策の実行や情報の共有化に努め、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役及び公認会計士に報告を行う体制となっております。なお、内部監査担当部署がないため、内部監査部門が代表取締役のみならず、取締役並びに監査役に対しても直接報告を行う仕組みはありません。

会計監査の状況

a. 監査公認会計士等の名称

中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田 裕之

b. 継続監査期間

4年間

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者はありません。なお、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定にあたっては、公認会計士法等の関係法令への適合性および品質管理、監査体制の妥当性について評価、検討を行ったところ問題は無く、中田裕之氏がその職責を遂行する上で重要な疑義を抱く事象が発生していないと認められることから、引き続き監査業務を委嘱しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,200	-	7,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,200	-	7,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査手続及び業務内容等を勘案して協議のうえ決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の財務諸表について、中田裕之公認会計士事務所 公認会計士 中田裕之氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和 6 年 3 月31日)	当連結会計年度 (令和 7 年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,328,795	1 1,162,847
受取手形及び売掛金	2 868,423	2 766,371
電子記録債権	95,721	221,314
商品及び製品	586	635
原材料及び貯蔵品	604	539
その他	57,481	98,277
貸倒引当金	888	583
流動資産合計	2,350,724	2,249,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 2,669,826	1, 3 2,709,818
減価償却累計額	2,071,553	2,126,009
建物及び構築物（純額）	1, 3 598,273	1, 3 583,808
機械装置及び運搬具	3 2,338,510	3 2,307,336
減価償却累計額	1,789,654	1,915,798
機械装置及び運搬具（純額）	3 548,856	3 391,537
工具、器具及び備品	362,417	404,780
減価償却累計額	235,487	263,810
工具、器具及び備品（純額）	126,929	140,970
土地	1, 3, 4 4,881,699	1, 3, 4 4,881,699
リース資産	-	34,430
減価償却累計額	-	3,722
リース資産（純額）	-	30,707
有形固定資産合計	6,155,759	6,028,723
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
その他	8,836	8,658
無形固定資産合計	201,806	201,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736,325	1,721,900
退職給付に係る資産	88,675	64,299
繰延税金資産	3,081	3,159
その他	112,976	114,540
貸倒引当金	17,972	16,238
投資その他の資産合計	1,923,087	1,887,661
固定資産合計	8,280,653	8,118,012
資産合計	10,631,377	10,367,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 175,233	1 148,869
短期借入金	1 300,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	-	6,138
未払金	55,947	49,156
未払代理店手数料	98,609	106,803
未払法人税等	46,901	4,837
未払消費税等	55,105	16,443
賞与引当金	99,579	93,560
設備関係未払金	35,415	13,140
その他	41,724	63,296
流動負債合計	1,028,517	872,244
固定負債		
長期借入金	1 1,577,500	1 1,457,500
リース債務	-	27,621
繰延税金負債	230,294	215,418
再評価に係る繰延税金負債	4 1,115,840	4 1,148,820
役員退職慰労引当金	173,860	9,750
退職給付に係る負債	443,964	386,925
その他	39,835	38,835
固定負債合計	3,581,295	3,284,870
負債合計	4,609,813	4,157,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金	2,919,704	3,153,887
株主資本合計	3,099,704	3,333,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666,695	654,228
土地再評価差額金	4 2,255,164	4 2,222,183
その他の包括利益累計額合計	2,921,859	2,876,412
純資産合計	6,021,563	6,210,299
負債純資産合計	10,631,377	10,367,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,813,964	3,788,763
その他の事業収入	186,384	190,700
売上高合計	¹ 4,000,348	¹ 3,979,463
売上原価		
放送事業売上原価	2,230,878	2,185,065
その他の事業売上原価	238,279	243,627
売上原価合計	2,469,158	2,428,693
売上総利益	1,531,190	1,550,770
販売費及び一般管理費	² 1,592,799	² 1,549,233
営業利益又は営業損失()	61,608	1,536
営業外収益		
受取利息	7	175
受取配当金	46,035	47,029
受取保険金	-	9,902
投資有価証券売却益	-	520
補助金収入	12,393	-
その他	18,353	13,130
営業外収益合計	76,790	70,757
営業外費用		
支払利息	13,742	14,190
支払負担金	1,545	-
その他	-	40
営業外費用合計	15,287	14,231
経常利益又は経常損失()	105	58,063
特別利益		
固定資産売却益	³ 19,929	-
投資有価証券売却益	226,000	5,674
役員退職慰労引当金戻入額	-	⁴ 133,770
補助金収入	21,806	28,951
特別利益合計	267,735	168,395
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 0	⁵ 476
投資有価証券評価損	589	-
特別損失合計	589	476
税金等調整前当期純利益	267,040	225,982
法人税、住民税及び事業税	47,088	5,018
法人税等調整額	30,354	22,219
法人税等合計	16,733	17,201
当期純利益	250,306	243,183
親会社株主に帰属する当期純利益	250,306	243,183

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	250,306	243,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,034	12,467
土地再評価差額金	-	32,980
その他の包括利益合計	¹ 205,034	¹ 45,447
包括利益	455,340	197,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,340	197,735
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,678,397	2,858,397
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		250,306	250,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	241,306	241,306
当期末残高	180,000	2,919,704	3,099,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	461,661	2,255,164	2,716,825	5,575,223
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				250,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,034	-	205,034	205,034
当期変動額合計	205,034	-	205,034	446,340
当期末残高	666,695	2,255,164	2,921,859	6,021,563

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	2,919,704	3,099,704
当期変動額			
剰余金の配当		9,000	9,000
親会社株主に帰属する当期純利益		243,183	243,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	234,183	234,183
当期末残高	180,000	3,153,887	3,333,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	666,695	2,255,164	2,921,859	6,021,563
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
親会社株主に帰属する当期純利益				243,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,467	32,980	45,447	45,447
当期変動額合計	12,467	32,980	45,447	188,735
当期末残高	654,228	2,222,183	2,876,412	6,210,299

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,040	225,982
減価償却費	347,777	289,582
保険解約返戻金	-	1,473
補助金収入	34,199	28,951
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,147	2,039
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	13,080	164,110
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,360	6,018
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	36,399	24,375
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	71	57,039
受取利息及び受取配当金	46,043	47,205
支払利息	13,742	14,190
投資有価証券売却及び評価損益（ は益 ）	225,410	6,194
固定資産除却損	0	476
固定資産売却損益（ は益 ）	19,929	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	63,644	23,540
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	214	16
仕入債務の増減額（ は減少 ）	10,062	26,363
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	28,385	38,662
その他の資産の増減額（ は増加 ）	22,217	18,203
その他の負債の増減額（ は減少 ）	37,171	16,905
小計	257,152	151,725
利息及び配当金の受取額	46,043	47,205
利息の支払額	13,036	14,872
保険解約返戻金の受取額	-	1,473
補助金の受取額	10,503	28,951
法人税等の支払額	11,660	65,486
法人税等の還付額	7,872	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,874	148,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	291,749	325,751
定期預金の払戻による収入	281,747	317,770
有形固定資産の取得による支出	226,006	147,247
有形固定資産の売却による収入	54,422	-
投資有価証券の取得による支出	29,760	1,200
投資有価証券の売却による収入	228,000	16,617
出資金の回収による収入	4,960	-
補助金の受取額	29,783	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,397	139,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少 ）	100,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	420,000	120,000
リース債務の返済による支出	-	4,114
配当金の支払額	9,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,000	183,114
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	80,727	173,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,773	1,037,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,500	1,210,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱北陸スタッフ

㈱北陸アイティエス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は令和6年5月30日開催の取締役会において、令和6年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、令和6年6月25日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、令和6年7月以降の新たな引当は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、テレビ及びラジオ放送事業を主要な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、政府から免許を受けた放送波を使って、視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、このようなオンエアによる広告については、約束した広告が放送された時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

１．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）	44,617	59,992

２．その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得などに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

(2) 主要な仮定

将来の課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また物価上昇や不安定な国際情勢等による広告需要の減退に伴う売上高への影響を正確に予測することは困難な状況にありますが、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものとして将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の１つである売上高は見積りの不確実性があり、課税所得の見積額が変動する可能性があるため、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があり、今後その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産(放送事業)	5,759,743	5,636,494

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、固定資産のグルーピングを行い減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、減損の認識の必要があると判定された場合は、減損の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。なお、当連結会計年度において、減損損失の計上が必要であると判定した資産又は資産グループはありません。

(2) 主要な仮定

放送事業における割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる経営計画の主要な仮定は、広告需要に連動する売上高やそれに関連する営業費用であります。売上高や営業費用は直近の利益推移や日本民間放送連盟研究所が発表しているテレビ・ラジオの営業収入の中期見通し及び当社グループの設備投資計画などの合理的であると判断される要素に基づいて算定しており、また物価上昇や不安定な国際情勢等による広告需要の減退に伴う売上高への影響を正確に予測することは困難な状況にありますが、翌連結会計年度以降も一定程度その影響が継続するものとして将来の売上高を見積っております。

(3) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定の1つである売上高は見積りの不確実性があり、今後その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、放送事業に関する固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

令和10年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
現金及び預金	3,700千円	3,700千円
建物及び構築物	266,906	286,746
土地	3,740,135	3,740,135
計	4,010,741	4,030,581

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
買掛金	4,022千円	8,703千円
短期借入金	250,000	200,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,697,500	1,577,500

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前連結会計年度2,500,000千円、当連結会計年度2,500,000千円であります。

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
受取手形	4,192千円	642千円
売掛金	864,231	765,729
計	868,423	766,371

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前連結会計年度89,315千円、当連結会計年度89,315千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円、当連結会計年度は建物及び構築物16,182千円、機械装置及び運搬具5,108千円、土地68,025千円であります。

4 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額とし、一部については、同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法としております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,419,146千円	2,387,946千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
役員報酬	83,520千円	86,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,430	4,310
給料・諸手当	278,671	245,273
福利厚生費	92,195	89,967
賞与引当金繰入額	34,036	25,924
退職給付費用	7,911	22,032
代理店手数料	612,198	613,521

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械装置及び運搬具	19,929千円	- 千円
計	19,929	-

4 役員退職慰労引当金戻入額

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

退任した取締役より、退職慰労金の一部の受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴うものであります。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	476千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
計	0	476

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285,119千円	472千円
組替調整額	-	5,674
法人税等及び税効果調整前	285,119	5,202
法人税等及び税効果額	80,085	7,264
その他有価証券評価差額金	205,034	12,467
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	-	32,980
土地再評価差額金	-	32,980
その他の包括利益合計	205,034	45,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	令和5年3月31日	令和5年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和6年3月31日	令和6年6月26日

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	360,000	-	-	360,000
合計	360,000	-	-	360,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,000	25	令和6年3月31日	令和6年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,000	利益剰余金	25	令和7年3月31日	令和7年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
現金及び預金勘定	1,328,795千円	1,162,847千円
預入期間が3か月を超える定期性預金	291,749	299,729
現金及び現金同等物	1,037,046	863,118

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び運転資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち短期借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は主に金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、各営業部門・経理部門において取引先の状況を随時確認し、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は金利を主に固定化することによりリスク回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（注2）	1,480,099	1,480,099	-
資産計	1,480,099	1,480,099	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,697,500	1,671,714	25,785
負債計	1,697,500	1,671,714	25,785

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（注2）	1,465,674	1,465,674	-
資産計	1,465,674	1,465,674	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,577,500	1,535,177	42,322
リース債務（流動負債を含む）	33,759	33,264	494
負債計	1,611,259	1,568,441	42,817

（注）1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、上記の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	256,226	256,226

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	1,324,286
受取手形及び売掛金	868,423
電子記録債権	95,721
合計	2,288,432

（ ）現金及び預金のうち、現金（4,508千円）については含めておりません。

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金（ ）	1,158,533
受取手形及び売掛金	766,371
電子記録債権	221,314
合計	2,146,219

（ ）現金及び預金のうち、現金（4,314千円）については含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和6年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	120,000	120,000	620,000	320,000	220,000	297,500
合計	420,000	120,000	620,000	320,000	220,000	297,500

当連結会計年度（令和7年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	-	-	-	-	-
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含 む）	120,000	620,000	320,000	220,000	120,000	177,500
リース債務（流動負債を 含む）	6,138	6,138	6,138	6,138	6,138	3,069
合計	376,138	626,138	326,138	226,138	126,138	180,569

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,436,099	-	-	1,436,099
投資信託	-	43,999	-	43,999
資産計	1,436,099	43,999	-	1,480,099

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,439,560	-	-	1,439,560
投資信託	-	26,113	-	26,113
資産計	1,439,560	26,113	-	1,465,674

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和6年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,671,714	-	1,671,714
負債計	-	1,671,714	-	1,671,714

当連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	1,535,177	-	1,535,177
リース債務（流動負債を含む）	-	33,264	-	33,264
負債計	-	1,568,441	-	1,568,441

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託は金融機関より公表されている基準価格を用いて評価しております。投資信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及びリース債務（流動負債を含む）

長期借入金及びリース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,406,007	505,416	900,591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,048	18,711	21,337
	小計	1,446,055	524,127	921,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,092	39,451	9,359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,950	4,995	1,045
	小計	34,043	44,447	10,404
合 計		1,480,099	568,574	911,524

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 256,226千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和7年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,414,788	505,416	909,372
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,254	9,488	12,765
	小計	1,437,042	514,904	922,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,771	39,451	14,679
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,859	4,995	1,136
	小計	28,631	44,447	15,815
合 計		1,465,674	559,352	906,321

(注) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 256,226千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和５年４月１日 至 令和６年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	228,000	226,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	228,000	226,000	-

当連結会計年度（自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,720	520	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	14,897	5,674	-
合計	16,617	6,194	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（令和６年３月31日）

減損処理を行った金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（令和７年３月31日）

当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン類似制度)を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	443,893千円
退職給付費用	28,178
退職給付の支払額	28,107
退職給付に係る負債の期末残高	443,964

退職給付に係る資産の期首残高	52,275千円
退職給付費用	20,141
制度への拠出額	16,258
退職給付に係る資産の期末残高	88,675

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	523,167千円
年金資産	611,842
	88,675
非積立型制度の退職給付債務	443,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,289

退職給付に係る負債	443,964
退職給付に係る資産	88,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	355,289

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,037千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,539千円であります。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）を設けており、連結子会社は、退職一時金及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	443,964千円
退職給付費用	25,791
退職給付の支払額	82,831
退職給付に係る負債の期末残高	386,925

退職給付に係る資産の期首残高	88,675千円
退職給付費用	39,498
制度への拠出額	15,122
退職給付に係る資産の期末残高	64,299

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	469,669千円
年金資産	533,968
	64,299
非積立型制度の退職給付債務	386,925
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,625

退職給付に係る負債	386,925
退職給付に係る資産	64,299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,625

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	65,289千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,599千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,696千円	28,885千円
退職給付に係る負債	136,008	121,661
役員退職慰労引当金	52,940	3,056
減損損失	236,967	243,676
その他	82,301	79,087
繰延税金資産小計	538,914	476,366
評価性引当額 (注)	494,297	416,374
繰延税金資産合計	44,617	59,992
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,828	252,093
その他	27,001	20,157
繰延税金負債合計	271,830	272,251
繰延税金資産(負債)の純額	227,213	212,258

(注) 評価性引当額が77,923千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
法定実効税率	30.45%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62	2.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.38	1.65
評価性引当額の増減	27.05	39.56
住民税均等割等	0.68	0.81
子会社との税率差異	0.07	0.25
税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額	-	0.26
その他	0.02	0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.27	7.61

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から31.35%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額は7百万円増加し、法人税等調整額が0百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は32百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、石川県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用の土地を所有しております。なお、送信所の一部については、当社及び賃貸先が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	766,342	766,257
期中増減額	85	85
期末残高	766,257	766,171
期末時価	641,809	656,305
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	701,670	699,708
期中増減額	1,961	44
期末残高	699,708	699,753
期末時価	347,000	358,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費85千円であります。当連結会計年度の主な減少は、減価償却費85千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費1,961千円であります。当連結会計年度の主な増加は、固定資産の取得1,991千円であり、減少は、減価償却費1,469千円であります。
4. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	25,036	25,310
賃貸費用	10,815	10,489
差額	14,220	14,821
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	16,820	14,921
賃貸費用	4,095	3,950
差額	12,725	10,970
その他(売却損益等)	-	-

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ラジオ及びテレビの放送事業を中核に幅広い事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「放送関連事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」は、放送法によるラジオ及びテレビの放送事業及びその関連事業を行っております。「その他の事業」は、主に広告代理事業、番組制作及び人材派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,767,138	186,384	3,953,522	-	3,953,522
その他の収益	46,826	-	46,826	-	46,826
外部顧客に対する売上高	3,813,964	186,384	4,000,348	-	4,000,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,173	173,115	189,289	189,289	-
計	3,830,137	359,499	4,189,637	189,289	4,000,348
セグメント利益又は損失()	77,085	15,173	61,911	302	61,608
セグメント資産	10,399,356	373,205	10,772,562	141,185	10,631,377
その他の項目					
減価償却費	345,377	2,438	347,815	38	347,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,002	454	114,456	-	114,456

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額302千円、セグメント資産の調整額 141,185千円及びその他の項目の調整額(減価償却費 38千円)は、セグメント間取引の消去額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日）

（単位：千円）

	放送関連事業	その他の事業	計	調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	3,740,530	190,700	3,931,230	-	3,931,230
その他の収益	48,233	-	48,233	-	48,233
外部顧客に対する売 上高	3,788,763	190,700	3,979,463	-	3,979,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,606	173,473	190,080	190,080	-
計	3,805,370	364,174	4,169,544	190,080	3,979,463
セグメント利益又は損 失（ ）	21,309	22,553	1,244	292	1,536
セグメント資産	10,114,268	389,087	10,503,355	135,940	10,367,415
その他の項目					
減価償却費	288,047	1,569	289,617	35	289,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	162,189	655	162,844	-	162,844

（注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額292千円、セグメント資産の調整額 135,940千円及びそ
の他の項目の調整額（減価償却費 35千円）は、セグメント間取引の消去額等であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,605,657	186,384	208,306	4,000,348

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ＴＢＳテレビ	905,846	放送関連事業
(株)博報堂ＤＹメディアパートナーズ	382,674	放送関連事業
(株)電通	377,330	放送関連事業

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	放送事業	広告代理事業等	その他	合計
外部顧客への売上高	3,603,698	190,700	185,064	3,979,463

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	931,804	放送関連事業
(株)電通	376,810	放送関連事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	365,582	放送関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	16,726.57円	17,250.83円
1 株当たり当期純利益	695.30円	675.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	250,306	243,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	250,306	243,183
期中平均株式数 (株)	360,000	360,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	250,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,138	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,577,500	1,457,500	0.56	令和8年～14年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	27,621	-	令和8年～12年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,997,500	1,861,259	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	620,000	320,000	220,000	120,000
リース債務	6,138	6,138	6,138	6,138

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,446	877,104
受取手形	4,192	642
売掛金	852,191	753,472
電子記録債権	95,721	221,314
原材料及び貯蔵品	604	539
前払費用	7,888	16,021
その他	48,338	80,575
貸倒引当金	918	604
流動資産合計	2,064,464	1,949,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,645,805	1, 2 1,685,796
減価償却累計額	1,321,576	1,348,442
建物（純額）	1, 2 324,228	1, 2 337,354
構築物	2 1,025,654	2 1,025,654
減価償却累計額	750,934	778,559
構築物（純額）	2 274,720	2 247,094
機械及び装置	2 2,313,898	2 2,282,724
減価償却累計額	1,767,139	1,892,600
機械及び装置（純額）	2 546,759	2 390,123
車両運搬具	8,707	8,707
減価償却累計額	8,707	8,707
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	348,099	390,623
減価償却累計額	223,016	251,269
工具、器具及び備品（純額）	125,082	139,354
土地	1, 2 4,911,047	1, 2 4,911,047
リース資産	-	34,430
減価償却累計額	-	3,722
リース資産（純額）	-	30,707
有形固定資産合計	6,181,838	6,055,682
無形固定資産		
借地権	192,969	192,969
施設利用権	5,218	5,039
その他	3,000	3,000
無形固定資産合計	201,187	201,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,146	1,708,891
関係会社株式	45,950	45,950
出資金	20,470	20,470
破産更生債権等	12,387	12,413
長期前払費用	9,502	6,750
差入保証金	66,631	64,899
前払年金費用	88,675	64,299
貸倒引当金	16,897	15,163
投資その他の資産合計	1,951,865	1,908,511
固定資産合計	8,334,892	8,165,203
資産合計	10,399,356	10,114,268

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,363	144,524
短期借入金	1 300,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
リース債務	-	6,138
未払金	55,479	48,698
未払代理店手数料	105,617	114,839
未払費用	13,922	13,042
未払法人税等	41,791	4,574
未払消費税等	48,140	10,537
前受金	6,519	8,400
預り金	13,322	36,519
設備関係未払金	35,415	13,140
賞与引当金	89,287	83,205
その他	273	-
流動負債合計	1,008,133	853,622
固定負債		
長期借入金	1 1,577,500	1 1,457,500
リース債務	-	27,621
繰延税金負債	229,931	214,636
再評価に係る繰延税金負債	1,115,840	1,148,820
退職給付引当金	421,418	362,896
役員退職慰労引当金	173,860	9,750
その他	40,384	39,384
固定負債合計	3,558,934	3,260,609
負債合計	4,567,068	4,114,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	290,083	504,693
利益剰余金合計	2,735,083	2,949,693
株主資本合計	2,915,083	3,129,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662,040	648,159
土地再評価差額金	2,255,164	2,222,183
評価・換算差額等合計	2,917,204	2,870,343
純資産合計	5,832,288	6,000,037
負債純資産合計	10,399,356	10,114,268

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高		
放送事業収入	3,606,317	3,604,758
その他の事業収入	223,820	200,611
売上高合計	3,830,137	3,805,370
売上原価		
放送事業売上原価	2,397,520	2,363,567
その他の事業売上原価	12,653	12,296
売上原価合計	2,410,173	2,375,864
売上総利益	1,419,964	1,429,505
販売費及び一般管理費	1,497,049	1,450,815
営業損失()	77,085	21,309
営業外収益		
受取利息	3	144
受取配当金	45,799	46,769
投資有価証券売却益	-	520
受取保険金	-	9,902
受取賃貸料	1,831	1,707
補助金収入	12,393	-
雑収入	16,464	11,602
営業外収益合計	76,492	70,647
営業外費用		
支払利息	13,742	14,190
支払負担金	1,545	-
その他	-	24
営業外費用合計	15,287	14,214
経常利益又は経常損失()	15,880	35,123
特別利益		
固定資産売却益	2 19,804	-
投資有価証券売却益	226,000	5,674
役員退職慰労引当金戻入額	-	3 133,770
補助金収入	21,806	28,951
特別利益合計	267,610	168,395
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 476
投資有価証券評価損	589	-
特別損失合計	589	476
税引前当期純利益	251,140	203,042
法人税、住民税及び事業税	40,661	1,575
法人税等調整額	30,451	22,141
法人税等合計	10,209	20,566
当期純利益	240,930	223,609

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
放送事業売上原価					
1. 人件費		739,563		780,833	
2. 番組費		912,155		906,404	
3. 催物費		207,819		195,517	
4. 減価償却費		333,953		267,723	
5. その他の経費		204,028		213,088	
小計		2,397,520	99.4	2,363,567	99.5
その他事業売上原価		12,653	0.6	12,296	0.5
売上原価		2,410,173	100.0	2,375,864	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	2,400,000	58,152	2,503,152	2,683,152
当期変動額						
剰余金の配当				9,000	9,000	9,000
当期純利益				240,930	240,930	240,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	231,930	231,930	231,930
当期末残高	180,000	45,000	2,400,000	290,083	2,735,083	2,915,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	458,920	2,255,164	2,714,084	5,397,237
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
当期純利益				240,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,120	-	203,120	203,120
当期変動額合計	203,120	-	203,120	435,050
当期末残高	662,040	2,255,164	2,917,204	5,832,288

当事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	45,000	2,400,000	290,083	2,735,083	2,915,083
当期変動額						
剰余金の配当				9,000	9,000	9,000
当期純利益				223,609	223,609	223,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	214,609	214,609	214,609
当期末残高	180,000	45,000	2,400,000	504,693	2,949,693	3,129,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	662,040	2,255,164	2,917,204	5,832,288
当期変動額				
剰余金の配当				9,000
当期純利益				223,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,880	32,980	46,861	46,861
当期変動額合計	13,880	32,980	46,861	167,748
当期末残高	648,159	2,222,183	2,870,343	6,000,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、在籍する従業員については退職給付制度全体としての期末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は令和6年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、令和6年6月25日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。これにより、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、令和6年7月以降の新たな引当は行っておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、テレビ及びラジオ放送事業を主要な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、政府から免許を受けた放送波を使って、視聴者・聴取者に向けて番組と広告を放送することであり、このようなオンエアによる広告については、約束した広告が放送された時点で収益を認識しております。

なお、当社の役割が代理人に該当する場合には、当該取引に係る売上原価を控除した純額により収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)	41,535	56,833

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

1. に記載した金額の算出方法、重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定、重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

固定資産の減損損失

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
固定資産(放送事業)	5,759,743	5,636,494

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

1. に記載した金額の算出方法、重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定、重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 固定資産の減損損失」の内容と同一であるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
建物	266,906千円	286,746千円
土地	3,740,135	3,740,135
計	4,007,041	4,026,881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
短期借入金	250,000千円	200,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,697,500	1,577,500

なお、上記借入金に係る根抵当権極度額は前事業年度2,500,000千円、当事業年度2,500,000千円であります。

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は前事業年度89,315千円、当事業年度89,315千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は前事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円、当事業年度は建物2,160千円、構築物14,022千円、機械及び装置5,108千円、土地68,025千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
給料・諸手当	143,265千円	116,553千円
福利厚生費	28,230	23,788
賞与引当金繰入額	21,075	13,288
退職給付費用	1,389	9,808
代理店手数料	626,842	628,683

一般管理費

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
給料・諸手当	79,335千円	79,695千円
福利厚生費	52,309	55,940
賞与引当金繰入額	9,051	8,622
役員退職慰労引当金繰入額	17,430	4,310
退職給付費用	640	8,142
外注費	73,195	65,657
減価償却費	10,232	19,163

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
機械及び装置	19,804千円	- 千円
計	19,804	-

3 役員退職慰労引当金戻入額

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

退任した取締役より、退職慰労金の一部の受給を辞退する旨の申し出を受けたことに伴うものであります。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
建物	- 千円	476千円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	476

(有価証券関係)

前事業年度(令和6年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,950千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(令和7年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式45,950千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和 6 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,188千円	25,336千円
退職給付引当金	128,321	113,265
役員退職慰労引当金	52,940	3,056
減損損失	236,967	243,397
その他	67,691	68,632
繰延税金資産小計	513,109	453,688
評価性引当額	471,574	396,854
繰延税金資産合計	41,535	56,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244,464	251,312
その他	27,001	20,157
繰延税金負債合計	271,466	271,470
繰延税金資産（負債）の純額	229,931	214,636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和 6 年 3 月31日)	当事業年度 (令和 7 年 3 月31日)
法定実効税率	30.45%	30.45%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.84	2.94
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.46	1.83
評価性引当額の増減	29.41	42.41
住民税均等割等	0.62	0.77
税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額	-	0.29
その他	0.02	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.06	10.13

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.45%から31.35%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は7百万円増加し、法人税等調整額が0百万円増加し、その他有価証券評価差額金が7百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は32百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(収益認識関係)

当事業年度における顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)北國フィナンシャルホールディングス	100,800	591,696
		(株)T B S ホールディングス	78,556	334,962
		(株)電通グループ	98,800	325,052
		金沢ケーブル(株)	3,000	150,000
		ダイダン(株)	11,000	40,810
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	14,430	37,056
		北陸観光開発(株)	320	32,583
		(株)テック J	2,976	29,760
		電気興業(株)	11,800	21,015
		(株)チューリップテレビ	400	20,000
		象印マホービン(株)	9,900	14,810
		(株)石川製作所	9,850	13,100
		(株)北陸メディアセンター	680	11,900
		(株)ラジオかなざわ	200	10,000
		澁谷工業(株)	2,200	7,040
		(株)WOWOW	6,800	6,800
		北日本紡績(株)	33,320	5,331
		(株)E I Z O	2,000	4,168
		(株)日本たばこ産業	1,000	4,114
		池上通信機(株)	6,000	3,756
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	938	3,489
		(株)T & Dホールディングス	1,000	3,174
		北陸電力(株)	3,733	3,113
		(株)みずほフィナンシャルグループ	595	2,410
		第一生命ホールディングス(株)	2,000	2,266
		香林坊第一開発ビル(株)	39	1,950
		その他12銘柄	31,896	2,417
計			434,233	1,682,777

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券 4 銘柄	2,301	26,113
計			2,301	26,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,645,805	41,434	1,442	1,685,796	1,348,442	27,831	337,354
構築物	1,025,654	-	-	1,025,654	778,559	27,625	247,094
機械及び装置	2,313,898	41,934	73,109	2,282,724	1,892,600	198,570	390,123
車両運搬具	8,707	-	-	8,707	8,707	-	0
工具、器具及び備品	348,099	44,390	1,866	390,623	251,269	30,118	139,354
土地	4,911,047 [3,371,004]	-	-	4,911,047 [3,371,004]	-	-	4,911,047
リース資産	-	34,430	-	34,430	3,722	3,722	30,707
有形固定資産計	10,253,213	162,189	76,418	10,338,984	4,283,302	287,868	6,055,682
無形固定資産							
借地権	192,969	-	-	192,969	-	-	192,969
施設利用権	8,242	-	-	8,242	3,202	178	5,039
その他	3,000	-	-	3,000	-	-	3,000
無形固定資産計	204,211	-	-	204,211	3,202	178	201,009
長期前払費用	16,567	963	664	16,867	7,084	3,655	9,782

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	スタジオ照明LED化工事	35,500
工具、器具及び備品	人事経理事務システム更新	39,990
リース資産	気象システム更新	34,430

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
機械及び装置	七尾デジタル中継局送受信機	29,619

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、1年内償却予定の前払費用(流動資産)3,031千円が含まれております。

4. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,815	951	603	2,396	15,768
賞与引当金	89,287	83,205	89,287	-	83,205
役員退職慰労引当金	173,860	4,310	34,650	133,770	9,750

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替および個別債権の回収による戻入額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任役員の受給辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	金沢市において発行する北國新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）令和6年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第96期中）（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）令和6年12月25日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

中田裕之公認会計士事務所

石川県金沢市

公認会計士 中田 裕之

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社及び連結子会社の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月27日

北陸放送株式会社

取締役会 御中

中田裕之公認会計士事務所

石川県金沢市

公認会計士 中田 裕之

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸放送株式会社の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸放送株式会社の令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査対象には含まれていません。